

令和7年度第1回 東京都健康安全研究センター倫理審査委員会 議事要旨

- 1 日 時 令和8年3月23日(月)から30日(月)まで
- 2 場 所 書面開催
- 3 出席者 山浦委員長、千葉委員、貞升委員、鈴木委員、猪又委員、中西委員、樋口委員、小島委員
- 4 議 事
 - (1)「東京都衛生検査所精度管理調査(生化学的検査、病理組織検査)」の審査 →承認
 - (2)迅速審査の実施状況について(報告) →承認

(令和6年度第1回倫理審査委員会(R6.9.12)書面開催後の案件)

	研究科題名	研究期間	研究区分	申請者	審査日	判定結果
(令和7年度)						
1	革新的モダリティを基盤とした次世代ムンプスワクチンの開発と分子疫学的評価による予防戦略の確立	R7～9年度	受託研究	ウイルス研究科 貞升健志	R7.4.1	承認
【目的】 ムンプスウイルスの遺伝子学的解析は全国の地方衛生研究所(地衛研)が担っているものの、全国的な疫学データの蓄積は十分とは言えない状況にある。そこで、地衛研ネットワークを通じ、ムンプスウイルスの検出状況や遺伝子型(全ゲノムデータを含む)の系統的な把握・蓄積に関する研究を行う。 【研究方法】 東京都健康安全研究センターまたは、埼玉県衛生研究所で、実施し、保管されたムンプス等のウイルス(臨床由来核酸、分離株由来核酸)を用い、解析法の検討を行う。また、全国の地方衛生研究所に向けたアンケート調査を行い、ムンプスウイルスの検出情報や塩基配列の収集を試み、得られたムンプスウイルスをワクチン株と比較の目的で解析を行う。						
2	東京都内における性感染症起因菌の遺伝子解析	R7～8年度	重点研究	病原細菌研究科 久保田 寛顕	R7.5.28	承認
【目的】 性感染症の急激な感染拡大や薬剤耐性株の蔓延が問題となっており、流行株の探知や感染経路の特定のための分子疫学解析がこれまで以上に求められる状況となってきた。また、薬剤耐性関連変異の保有状況のデータは、適切な治療薬を判断するための指標となり、蔓延防止対策に重要である。 本研究では東京都内で伝播する性感染症病原体(性器クラミジア、マイコプラズマ・ジェニタリウム)を対象とした病原体ゲノム解析を実施し、同病原体に対する高解像度の遺伝子型別、薬剤耐性変異の探索・特定を行う。得られた結果は、流行株の把握や薬剤耐性変異を検出する遺伝子検査法の構築などをはじめとした、予防・治療に資する有用な情報の提供に活用する。 【研究方法】 感染症発生病動向調査事業等において性器クラミジアあるいはマイコプラズマ・ジェニタリウムの遺伝子検査を目的に搬入され、同病原体が陽性となった臨床検体を対象に次世代シーケンサーによる病原体ゲノム解析を実施し、分子疫学解析ならびに薬剤耐性変異の探索・特定を行う。 これらの病原体は難培養のため、従来、遺伝子情報を得るためにはPCRで特定の領域を増幅する必要があり、解像度の限界や情報量の少なさが病原体情報を得る上でネックとなっていた。本研究では、臨床検体から抽出したDNAに対して各病原体のゲノムを特異的に抽出し、次世代シーケンサーで分析するターゲットエンリッチメント法を用いることで、病原体ゲノム全領域を対象としたデータ取得を行う。						
3	ワンヘルス・アプローチに基づく食品由来薬剤耐性菌のサーベイランスと伝播機序解明のための研究	R7～8年度	受託研究	ウイルス研究科 小西典子	R7.5.28	条件付で承認
【目的】 ヒト、食品から分離される食中毒起因菌(大腸菌、サルモネラ、カンピロバクター等)の薬剤耐性菌出現状況の把握。 【研究方法】 当センターで分離・収集した菌株を対象に薬剤感受性試験を実施し、各薬剤に対する耐性率を調べる。						

	研究科題名	研究期間	研究区分	申請者	審査日	判定結果
4	動物由来の病原細菌および薬剤耐性菌の遺伝子解析	R6～8年度	課題研究	病原細菌研究科 小林甲斐	R7.5.28	承認
	【目的】 動物由来病原体や薬剤耐性菌による脅威が近年増大している。本研究では、これらの臨床検体もしくは分離株に対し遺伝子型別等の解析を実施することで、病原性や薬剤耐性に関わる分子疫学的な特徴を解析することを目的とする。 【研究方法】 イヌ・ネコ由来ESBL産生大腸菌、ブタレンサ球菌の解析の他、必要に応じて積極的疫学調査等において得られたヒト臨床株を対象として遺伝子解析を行い、分子疫学的な情報を調査する。					
5	食品取扱現場における効果的なウイルス汚染対策の策定のための研究	R7～9年度	受託研究	所長 吉村 和 久	R7.6.20	承認
	【目的】 ノロウイルス(HuNoV)はヒトで嘔吐下痢症を起こす病原体である。このウイルスの不活化評価法は代替ウイルス(ネコカリシウイルス等)を用いた評価がなされているが、近年では国内で確立されたヒトiPS由来腸管上皮細胞を用いたHuNoV培養系に着目し、食品での不活化を想定した製剤によるHuNoV不活化条件を直接的に評価する。 【研究方法】 当センターでHuNoV等を検出した臨床検体(糞便材料)を材料とし、当センターでHuNoV等の分離培養を試みる。分離培養ができたHuNoVを用い、種々の不活化実験に使用する。					